

日本の標準世帯は「単身・無職」

かつては、日本で「標準世帯」といえば夫婦と子ども二人の四大家族でした。今般、民間シンクタンクによって世帯と仕事との関係が時系列で調査されました。世帯を人数だけでなく、働いている人の数も併せて分析したのです。それによれば、2017年は「単身・無職」が17%でトップ。つまり、5世帯に1世帯は「働いていない人の一人暮らし」ということです。ちなみに、30年前には7%という割合でした。

現在制度化されている世帯調査には、次の2つがあります。

【家計調査】

標本：9,000 世帯

標本の中には、「標準世帯」(夫婦と子ども二人)を含む二人以上の世帯が9割を占めています。単身世帯は約750件あって、全体の8%。



【国勢調査】

世帯数：5,344 万世帯

平成27年国勢調査で最も多かったのは、単身世帯の1,840万で全体の35%。

“単身世帯率35%” この事実だけでも衝撃的です。

単身世帯として一番にイメージされるのは親元を離れている大学生ですが、その数は少子化で減少しています。晩婚化が進んで独身のままの単身者が増加しているのと、配偶者を亡くした高齢者の独り暮らしの増加が大きな要因と思われます。

加えて今回の調査では、単身者が働いているかどうかまで明確にしました。

「単身・無職」の世帯が一番多い日本は、将来どうなってしまうのでしょうか。

家計調査は国内総生産(GDP)や景気動向指数等に幅広く使われています。実態との乖離が大きくなると、統計を利用する場合に動向を見誤る恐れが出て来ます。

また、「単身・無職」世帯の増加は、高齢者の社会保障にも深刻な影響を与えます。

厚労省の年金の財政検証では、働く夫と専業主婦の世帯をモデルにして年金給付水準が試算されます。単身世帯はモデル世帯の半分で考えればいい、というわけにはいかないのです。

いずれにしてもモデルの見直しが必要になります。